

記念論文:北東アジア地域経済協力の展望及びERINAの重要な役割

吉林大学副学長、教授 王勝今

冷戦終結後、北東アジアの域内諸国が様々な努力を重ねた結果、この地域の経済協力が大きく進展した。これまでの北東アジア関連の研究成果は、環日本海経済研究所（ERINA）及びその他研究機関や、大学の関係者らが一丸となって築き上げた結晶である。

1. 北東アジア地域経済協力の主な進展

ここ20年近くの北東アジア地域経済協力の進展をまとめると、以下の3点に集約できる。

第一に、北東アジア地域内の経済貿易関係は日増しに緊密になり、経済的相互依存度が一層高まっている。2009年、中国は米国を抜き初めて日本にとって最大の貿易相手国となった。日本財務省貿易統計によれば、2010年の日中貿易額は、26兆4,985億円に達している。他方、日本は中国第3位の貿易相手国であり、対中貿易が全体として増加傾向にある。日中貿易の拡大は、中国の欧米向けの輸出増にもつながっている。

韓国は1992年に中国と国交を樹立して以来、対中貿易は急速に拡大している。現在、韓国にとって中国が最大の貿易と投資相手国である。また、日本も韓国にとって重要な貿易相手国であり、日本財務省貿易統計によれば、2010年の日韓貿易額は7兆9,642億円に達している。

第二に、北東アジア地域の二国間・多国間協力関係の構築は進んでおり、特に日中韓3カ国の協力関係は確実なものとなった。1999年11月、ASEAN+3の枠組みの下で、3カ国の協議・対話メカニズムがスタートした。その後、3カ国首脳は「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」（2003年10月）、「日中韓三国間協力に関する行動戦略」（2004年11月）、「三国間パートナーシップに関する共同声明」（2008年12月）、「日中韓三国間協力ビジョン2020」（2010年5月）などの公文に調印し、政治、経済、社会、文化、環境、科学技術、海上捜索・救助、テロ対策における協力ビジョンと行動戦略を明確にした。この他、15の大臣レベル会合の枠組みができており、日中韓外相三者委員会も設立された。

2008年12月、福岡で初めての日中韓首脳会議が開催され、三カ国の協力関係が新たなステップへと進んだ。つまり、ASEAN+3の枠組みの他にも、日中韓は円滑な協力関係を構築できることを意味する。三カ国首脳は、定期首脳会議において共通関心事項について協議し、これまでの成果

を確認するとともに、今後の協力分野と協力の枠組みを議論するなど、3カ国間協力に重要な役割を果たしている。

第三に、北東アジアにおけるサブリージョン協力、とりわけ図們江地域開発計画（TRADP）が確実に進展している。1995年12月に開催された「図們江計画管理委員会（PMC）」第6回会議において、中朝ロ3カ国は「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」に、中朝朝蒙韓5カ国は「図們江経済開発地域及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」と「図們江経済開発地域及び北東アジア環境基準に関する覚書」に調印した。このことは、TRADPが「企画研究・初期的な開発段階」から「実質的な開発段階」へと移行したことを意味する。また、2005年9月、長春市で開かれた第8回TRADP諮問委員会において、TRADPの名称が「大図們江イニシアティブ」（GTI）に変更され、その対象エリアも拡大した。これにより、図們江地域の国際協力開発は新たな一歩を踏み出した。

2009年8月、北東アジア地域協力を強化するための重要な施策として、中国政府は「中国図們江地域協力開発計画要綱－長吉図開放開発先導区」を国家級プロジェクトに認可した。この他、二国間協力関係では、2009年9月、中朝両国首脳が「中国東北地区とロシア極東・シベリア地域の協力に関する計画要綱（2009～2018年）」に調印したことによって、中朝越境地域間協力を推進するための重要な法的依拠とガイドラインが提示された。

2. 環日本海経済研究所の重要な役割

北東アジア地域経済協力が進展する中、域内にある関連研究機関や大学は、積極的に北東アジア地域経済協力に関する研究を行うと同時に、具体的なアクションプランを提案し、経済交流の深化、地域経済の発展と協力の拡大に大いに貢献してきた。その中でも、日本新潟市にある公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）が、その重要な役割を担ってきた。ERINAは1993年10月に設立されて以来、日本で最も影響力を持つ北東アジア研究機関として成長した。その主な役割を以下の4点に集約できる。

(1) 北東アジアの情報収集・発信センターの役割

ERINAは北東アジア域内の経済成長の実態をもっと知ってもらうために、関連情報の収集とデータベースの構

築を積極的に行ってきた。同時に、関連情報やデータを共有財として研究所のホームページ、メルマガ等に掲載し、外部向けに無料で発信している。また、ERINA発行のメルマガ「北東アジアウォッチ」は、北東アジア地域の中で情報の更新が最も早く、情報のジャンルが広い電子出版物の一つとなっている。

(2) 北東アジア経済シンクタンクの役割

ERINAの研究部門は、中国グループ、ロシア・モンゴルグループ、朝鮮半島グループ等の研究チームによって編成され、北東アジア地域の貿易、運輸物流、エネルギー、環境、食糧安全保障、国別経済状況等の研究課題に取り組み、これまでに多くの研究成果が蓄積されてきた。また、ERINA刊行の『ERINA REPORT』は、北東アジア地域研究の論文を数多く収録し、日本の行政や研究機関、民間企業にとって重要な専門誌となっている。さらに、北東アジアの関係国でも充実した研究誌として高く評価されている。

(3) 民間経済交流と地域振興の推進におけるプラットフォームの役割

ERINAは設立されてから、日本と北東アジア諸国との経済交流を一貫して積極的に推進してきた。国際人材フェア、国際ビジネス展示会の開催（またはそのサポート）、海外研修団の受け入れ、経済情報誌「ERINA BUSINESS NEWS」を通じた北東アジアビジネス情報の提供など、多様なルートで日本と北東アジア関係者との経済交流に重要な役割を果たしている。

(4) 国際交流・対話のプラットフォームの役割

ERINAは設立されて以来、北東アジア地域の国際交流と対話の推進に尽力し、数多くの成果を上げている。ここ10数年、毎年「北東アジア経済開発国際会議」を催し、北東アジア諸国の研究者や行政・企業代表を招き、経済開発の協力プランについて議論を行っている。また、海外へのビジネスミッションの派遣・受入、国際的な商談会の開催をサポートするなど、北東アジアの国際ビジネス交流の機会を提供してきた。さらに、海外大学、研究機関との間には、客員研究員の相互派遣や、国際学術交流の推進活動が積極的に行われている。ERINAの様々な取り組みによって、北東アジアの研究者に重要な国際交流プラットフォームが提供されている。

3. 北東アジア地域経済協力の展望及びERINAへの期待

勿論、我々も認識しなければならないが、全体的にみて

北東アジア地域経済協力は、未だに根本的な進展を遂げたわけではなく、多くの分野での協力はまだ初期段階にとどまっている。未来を見据えた北東アジア地域経済協力の展望は、必ずしも順調に進むとは思えない。この地域の経済協力の進展を抑制する要素はまだ長期的に存在している。政治・安全保障の視点から見ると、冷戦構造が終結したにもかかわらず、その影響は完全に解消されたわけではない。関係国間の政治や安全保障の信頼関係はさらに深めていく必要がある。経済の視点から見ると、北東アジアは経済相違性や多様性が顕著な地域である。域内6カ国は、社会制度、経済体制、発展段階のいずれにも根本的に異なる部分がある。このことは、経済協力方式、推進策を採求するのに大きな困難をもたらしている。また、域内諸国の間には、領土、領海紛争の問題がまだ残っており、信頼関係の構築、相互理解、協力の深化にとって大きな挑戦となる。

注意に値するのは、我々はこれらの困難に悲観してはいけないことである。北東アジア地域経済協力の将来は、必ず明るいものとなると信じる。世界経済発展の構造から見ると、北東アジアは最も活気があって大きな成長潜在力を持つ地域の一つである。経済規模の世界トップ20カ国の中で、北東アジアが4席を占めおり、そしてBRICsのメンバーに中国とロシアが含まれている。経済協力のレベルでみると、北東アジア諸国の間には相互経済依存関係及び生産ネットワークが形成されており、経済協力の強化は各国の共同利益につながる。国際情勢を見ると、「平和」と「発展」は域内共通の願いである。そのためには、全体的に安定した国際環境が必要となる。

希望に満ちていながらも前途多難な北東アジア地域経済協力を展望すると、関係諸国の政治家が政治力と戦略性を発揮し、地域経済協力の有効な形式や推進ルートを積極的に模索し深めていく必要がある。また、北東アジアの関連研究機関と専門家は意識を改め、北東アジア研究を一層深め、各分野における国際交流・協力体制を積極的に推進しなければならない。ERINAには、これまで築き上げた成果を基に、さらに以下の3つの働きが期待されている。

第一に、シンクタンク機能を一層高め、日本政府や地方自治体に有力な政策依拠を提供していくことが期待される。現在、北東アジア地域経済協力、とりわけ図們江地域の国際協力開発に対する日本政府の重視度・関与度は、余り高くない。今後、ERINAがハイレベルの研究成果を用いて、行政の政策決定に影響を与えていくことが必要となる。また、日本各界にも北東アジア地域経済協力の重要性を認識してもらうことが望ましい。

第二に、北東アジア国際交流プラットフォームとしての

機能を一層高め、域内の大学や研究機関との交流・協力体制を強化していくことが期待される。北東アジア地域には、北東アジア問題研究に影響力を持った大学や研究機関が存在する。たとえば、筆者が所属している吉林大学北東アジア研究院は、中国で最大の規模を誇り、最も研究分野が揃えた北東アジア問題研究機関で、中国教育部人文社会科学重点研究基地に指定されている。今後、ERINAと吉林大学北東アジア研究院が一層協力関係を強化し、研究交流と共同研究、国際フォーラムの共催等を通して、共に研究レベルアップを図っていくことが望ましい。

第三に、民間経済交流と地方間協力推進のプラットフォームとしての機能を一層高め、北東アジア諸国の経済

交流へのサポートを強化していくことが期待される。他の北東アジア問題研究機関と比べ、ERINAの特徴は単なる理論研究だけでなく、調査研究と経済交流を同時に重視しているところである。ERINAには経済交流推進を専門とする経済交流部が設置されており、行政または企業経営管理経験が豊富な研究員が多数在籍している。したがって、行政や企業の実情に相応しい研究成果を提示するのに非常に有利であり、民間経済交流と地方間経済協力を有効に推進するのにも役立つ。この分野で更なる成果を上げていくことを願っている。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]